

期変動にさらされるかを、ケインズ流の短期分析(外生投資の変動効果分析)によって示すだけに終わっているのである。

3. 主体均衡分析と二部門分析との間のギャップ: 本書第二編の二部門分析において、農家労働力の非農業供給函数の賃金弾力性は無限大と仮定されている。一方、第一編では農家労働力の供給函数が、主体均衡分析を通じて、きわめて精緻に導出されるが、そこでの労働供給函数は水平ではない。ここにおいて、主体均衡分析の成果はなんらマクロ・二部門分析に活用することなく、両分析の間に大きな空隙が残されたままとなっている。もし、ここで主体均衡分析とマクロ・二部門分析との synthesis が図られていたならば、はるかに有益な成果が生まれていたであろうにと惜まれる。たとえば、農家、非農家の労働供給におけるそれぞれのビヘイビアを明示的に指定して分析に導入するならば「過剰就業問題」の解明にとっても有益な成果が期待できるであろう。

4. 日本農業の現実問題と均衡理論: 本書の理論は短期静学であり、部分均衡分析が中心となっている。静学は動学よりも抽象度が高く、また現実性を欠除する。しかし、静学は動学よりもはるかに簡単であり取扱いやすい。単純なものより始めるといえるのは、経済学のみならずすべての科学史に共通の現象であって、静学は動学の基礎である。一気に動学理論の展開を期待するのはあやまりである。このことを認識したうえで、わたくしは次のことを指摘したい。著者は現実の農業問題に深い関心を示しておられるが、やゝもすると、本書の分析枠をはみ出る現実問題に対してきわめて恣意的前提をおいて大胆な推論を試みられるように見受けられる。たとえば、第2章および補論における日本農業生産力発展の可能性の検討において、戦前・戦後における農家の貨幣所得・余暇選好表の対比、機械化省力技術の経済性等いずれも実証的根拠によってうらづけられるべきことがらが恣意的に前提されている。さらに、農業賃労働なき小農といういま1つの限定的前提条件からして、本書の主体均衡分析からは日本農業における生産力の発展の可能性といったすぐれてダイナミックな現実問題が論じられるとは思えない。著者は多くの中間項を省略したままにそれを試みているので、本書の本来の内容からすれば、木に竹をつないだ感じがし、議論が時論風に流れてしまっているきらいがある。

本書は一般理論としての静学的小農経済理論を提示したものであり、内外における農業経済学の発達のうちで1つの金字塔となるものである。しかし本書の読者はこ

の著書を見ただけで主体均衡論のすべてを知ったと思っ
てはならないし、今後の発展性を過小評価してはならない。なお、すでに中嶋千尋氏(『国民経済雑誌』117巻1号)および佐々木康三氏(『農業経済研究』39巻3号)によるすぐれた書評がなされている。わたくしの書評は、それら2書評の落穂ひろいでしかない。

【増井幸夫】

宮沢健一・福地崇生・信国真載
金子敬生・前田 祝・杉本三郎

『地域経済の基礎構造』

春秋社 1967・5 227 ページ

〔日本経済分析双書〕

地域経済の分析は、わが国においても近年かなり活発におこなわれるようになってきている。これらの研究を大別すると少なくとも2つのタイプに分割することが可能となろう。第1のタイプは、種々の経済指標に見出される地域格差の原因の解明をおこなおうとするものである。一般に地域データはかなり不備な場合が多いから、この種の接近をすすめるには統計資料の吟味よりはじめなければならぬ場合が多い。1962—3年度の両年に一橋大学経済研究所ですすめられた一連の研究はこの種のタイプに属するものである(篠原三代平編『地域経済構造の計量分析』、岩波書店、1965参照)。いま1つのタイプは、地域データを使用しながら、地域政策に提言をおこなったり、政策効果の測定をおこなったりするものである。

本書はどちらかというとも第2のタイプに近い性格のもののように思われる。もっとも、このような印象を評者が受けるのは、第2章に示された福地・信国論文が他の3論文と比較して我々により多くのことを教えてくれるためかもしれない。「地域問題のビジョンと計量——基礎的概念の計量的把握」と名付けられた第2章は、在来散文的な形で論じられて来た地域経済政策の2大命題、すなわち地域間所得格差の問題と過密化の問題、を数学モデルを利用してたくみに整理し、問題点を明らかにしている。まず地域所得格差の問題としては、社会間接資本、純移転所得、総就業者数、総民間資本量の各年度値が与えられた場合、これらの諸変数をどのように地域配分をおこなえばよいかという問題が生じる。同章では、これらの配分を定める基準として日本全体の社会厚生関数を最大ならしめるような配分が考えられる。各地域の効用生産関数が同形ならば各種格差は解消するが、実際

の経済においては長期均衡点においても格差は残存するであろう。福地・信国両氏はこの格差を「定常格差」と名付け、長期均衡に至る過程のみに存在する「調整格差」とともに格差政策の対象外におく。残された格差としては、政策手段が地域政策の意味で最適でないことから生じる「政策的格差」と民間の経済手段に関する mobility の欠除から生じる「構造的格差」があるとし、後者については若干の追加的分析がおこなわれている。政策的格差の主要な部分は、当然 global な政策と地域政策の間に存在するギャップから発生するものであり、この種の議論をすすめるうえで最も重要なテーマの1つであるはずであるが、同章ではこれ以上の議論はすすめられていない。また、定常格差と名付けられる格差の性格はかならずしも明確ではないし、現実の政策論の場合簡単に格差政策の議論から切りはなし得るかどうかにしても検討の余地がある。また所得の変動係数で定義される格差が、62頁の図2に示されているような直交的な和の形で4要素に分解出来るプロセスについてもかならずしも理解し得ない。しかし、在来の所得格差論を数学的に整理した点は評価されてよい。

同章のいま1つのテーマである過密問題も基本的には所得格差分析の場合と類似した手法ですすめられる。ただ、過密問題では、目的関数として消費住民の効用を使用している。この結果得られた最適な社会厚生関数よりの結果と現実のそれとの差は「過密の弊害」と定義され、この弊害は更に3種の要因に分割され若干の提言がおこなわれている。在来過密化を論じた論文はかなり多いが、同章のように厳密な基準にもとづいて論述をすすめているものは少ない。このような意味で、両氏の研究はこの分野の将来の研究方向に貴重なヒントを与えているということが出来よう。更に、同章には過密分析の一例として「首都圏経済の分析」がおこなわれている。

第2章について注目される論文は金子敬生氏による第3章「地域経済計算とモデル分析——地域経済分析の手法と実際」であろう。金子氏は連関表による地域分析に関するすぐれた研究者であり、通産省より発表された「昭和35年9地域間産業連関表」についても充分の知識を有している経済学者の1人である。卒直に言って、第3章全体は解説的な色彩が強く、第2章のようなユニークさの面ではやや印象的ではない。しかしながら同章が氏の研究の蓄積にもとづいて書かれているだけにこの分野を専攻していないわれわれには教えられるところが多い。同章の構成は次のようである。まず出発点として、北海道の行政投資の誘発効果を例としながら、地域経済

の循環のメカニズムをわかりやすく解説し、地域経済の循環を理解するには「所得循環」と共に「産業循環」の把握が必要であり、所得循環を示す統計として地域所得勘定、産業循環には地域産業連関表が対応していることが解説される。同章に示されているように、地域所得勘定は原理的には国民所得勘定に若干の項目を追加すれば完成されるはずのものである。しかしながら多くの地域研究者が当惑するように、この種の勘定体系にもとづいた試算がおこなわれている地域はほとんどない。その原因の1つは、これらの勘定の推計過程に多くの困難がともなうからである。このような意味では第2章 §2の補論に示された作業の拡張な計測がおこなわれ問題点の指摘がおこなわれれば読者にとってより有益であったとも思われる。所得勘定に対応する分析として地域における所得モデルについても若干の解説がおこなわれ、その例として金子氏が作成した大阪府経済モデルも示されているがこの書評ではこの分野に立ち入らないことにする。

第3章の第2のテーマは、産業連関表とそれを応用した地域の産業連関モデルに関連するものである。すなわち、このテーマの前半では、地域間産業連関表には「競争移入型」と「非競争移入型」があること、地域間産業連関表には「地域別・産業間取引表」と「産業別・地域間取引表」の2種があることが解説される。また補論に示された「昭和35年9地域間産業連関表について」の解説も多くの読者にとって便利な手引となり得るであろう。同章の後半においては地域の産業連関モデルによる分析法に存在する諸問題が極めてたくみに整理されている。これらの叙述は、これから地域連関表による分析をすすめようとする読者が、短時間のうちに在来の研究成果を大まかに知ろうとする場合に有効なものである。金子氏自身によるユニークな主張は、同章の最後の節である「地域分析の諸手法の総合」に若干見出される。この叙述は、在来存在している種々の分析法を相互に関連付け、最適産業配置の決定の問題に総合的に利用するためのフローチャートが示されている。このようなフローチャートを実行するにはその作成時におけるよりもはるかに多くの困難が予想されるけれども、その意欲的な構想には注目すべきものがあり、金子氏による今後の開発が期待される。

残された宮沢氏による第1章と前田・金子・杉本3氏による第4章は、どちらかという現状の分析に近いものである。第4章の「開発政策の変遷と課題——国土総合開発と地方財政」は更に3つの部分に分割される。第1の部分は地方開発政策の変遷を記述したものであり、

第2の部分は地方財政の諸問題を論じている。前者は、過去の日本の地域政策の概要を知るうえで便利であるが解説のレベルを出ていない。後者は地方財政の問題点を一応指摘しているが在来の分析と比較してもかならずしも充分なものとはいえない(例えば、江見康一氏による過去の研究等は少なくとも充分リファーマーする必要がある)。同章で興味をもたれるのは、公共投資の資金調達をあつかった第3の部分のように思われるが、評者の専門外の分野であるので論評はさしひかえる。

最後に、本書の総括的役割をなすべき宮沢氏による「地域経済の変貌と課題——成長下の経済地図と地域連関の構造」に言及しておく必要がある。同章では、都道府県別成長率の順位交代等の議論を通じて都市化現象の説明をおこない、それを裏付けるための若干の分析をおこなっている。更に、同章の後半では地域連関表を使用した分析も登場している。同章の分析自体を詳細に検討した場合には、若干の問題点も見出せる。例えば、県民所得統計が極めて不安定であった昭和27年当時のデータを利用した結果が、同章の最初の分析にとってどの程度有効であろうかという疑問等がそれである。しかし、同章はおそらく第2章以降の問題の位置付けを目標に書かれたものであろうから、この種の細かい批評は同論の評価としては適切ではあるまい。

以上見てきたように、本書がやや異質の論文の混成よりなるという印象は否定出来ない。このような欠点は地域経済という広範な問題について共著を試みる場合ある程度までやむを得ないものかもしれない。しかし、各個別論文から色々と教えられる面も多いだけに、編集上のいま一步の工夫を希望したいのは筆者のわがままであろうか。このような批判はあるとしても、わが国の地域経済分析を試みる分析者にとって、本書が必読の書の1つであることは確信をもって保証出来る。

【溝口敏行】

労働省大臣官房労働統計調査部編

『地域労働力の計量分析』

至誠堂 1967・9 374ページ

昭和30年代の「高度成長」に伴って、総体的な労働需要は飛躍的に増大し、「労働力不足」が相当広い範囲にわたって出現した。もちろん、労働力の再配置と移動は急激に進んで、農林就業者の激減と非農雇用者の急増をみたが、他面、地域経済的には、都市への労働力・

人口の「過度集中」と、地方農村における「過疎地域」を産み出した。こうした矛盾に対する反省、そして解決のために、地域経済分析、工業立地政策、国土総合開発計画等への関心がたかまっているが、地域別労働需給、地域間労働移動、あるいは労働市場の地域的構造が、その際決定的に重要な役割を果すことは、あらためて指摘するまでもない。にもかかわらず、この側面については若干の個別的な研究・調査、そして職業安定局の「産業別・地域別雇用計画」があるだけで、基礎資料の不足、分析方法の不備などは、おおうべくもなかった。労働統計調査部は本書において、この分野に対して組織的な形で大きな貢献をおこなったと、考える。

すなわち、本書第2部・労働需要の地域分析においては、35-38年地域産業連関表によりつゝ、各地域別ならびに地域間における労働需要の計量的研究がおこなわれており、他方第3部・労働供給の地域構造と地域間労働移動においては、学界における成果(小尾、梅村、西川)を踏まえて、地域別資料により男女別年令別労働力率の変動分析、学卒・一般就転職者の地域間流動機構の定量的究明がおこなわれている。官庁調査報告にありがちの事後的な経過説明におわらず、分析のフレーム・ワークを与えたうえで、地域統計を駆使してゆくという手続は、それ自体オーソドックスである。ただしこのことは、採られた分析方法、資料解析すべてに対する評価ではない。以下やゝ詳細に第2,3部の内容を紹介・吟味して、本書の論評とする。

なお、全体は4部に分かれ、第1部は序論と結果の要約にあてられており、第4部は主として(第2部の)地域産業連関分析のテクニックによって、公共投資、企業誘致が地域労働需要に及ぼす効果分析の試論を展開したものである(さらに地域別生産年令人口の「単純見直し」にかんする補章を含んでいる)。前者は別として、後の課題は興味深いというだけでなく、きわめて重要な問題ではあるが、本書の白眉はなんといっても第2,4部にあると考えるので、第4部についてはこれ以上立ち入らないことにしたい。

第2部前半(第1章)は、35-38年地域産業連関表を中心に、地域(全国9ブロック)経済構造とその変化をみたものであって、いわば素材としての地域産業連関表に多くを負っている部分だから、その限りでは格別論評すべきことはない。たゞ特筆すべきは、地域産業連関表にあわせて、各地域毎に産業別資本ストック、就業者(および雇用者)数が推計されている点である。これらの推計方法については巻末に手短かな付録があるし、また付表